



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月29日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼CHO (氏名) 藍澤 卓弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(3272)3421
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 2019年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	6,909	0.1	6,849	0.3	36	—	754	—	626	—
2019年3月期第2四半期	6,900	△19.6	6,831	△19.6	△693	—	△182	—	△0	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △100百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 △314百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2020年3月期第2四半期	円 銭 14.67	円 銭 —
2019年3月期第2四半期	△0.02	—

(注) 当社は当第2四半期連結累計期間より「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2020年3月期第2四半期	百万円 85,425	百万円 52,712	% 61.7	円 銭 1,234.96
2019年3月期	85,913	53,626	62.4	1,249.31

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 52,712百万円 2019年3月期 53,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 22.00
2020年3月期	—	11.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループでは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	47,525,649株	2019年3月期	47,525,649株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	4,841,800株	2019年3月期	4,600,871株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	42,726,545株	2019年3月期2Q	43,224,830株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	11
<u>2020年3月期 第2四半期連結業績報告</u>	
(1) 手数料収入	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書四半期推移	12
<u>2020年3月期 第2四半期個別業績報告</u>	
(1) 株式売買高（先物取引等は除く）	13
(2) 引受・募集・売出しの取扱高	13
(3) 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から9月30日まで)における世界経済は、米国では堅調な個人消費に支えられた成長が持続しましたが、中国では米中貿易摩擦による米国の関税引き上げの影響で経済の減速が続きました。また中国経済の減速の影響などから、欧州でも夏頃より景況感が悪化しました。国内経済は、個人消費は比較的堅調さを保ちましたが、世界的な貿易の伸び鈍化の影響を受けて緩やかな減速傾向となりました。

国内株式市場は、4月1日の日経平均株価終値21,509円03銭から4月25日に22,307円58銭まで上昇しましたが、5月には米中協議が不調に終わったことから下落しました。その後、米国の利下げなどで持ち直しましたが、8月に入ると米中摩擦が激化したことから再度下落し、8月26日には20,261円04銭をつけました。9月に入ると世界的な金利低下を背景に米国株が上昇したことなどから、9月24日に22,098円84銭まで回復しました。

米国株式市場は、企業業績は伸び悩みましたが、世界経済の減速懸念を背景にFRB(連邦準備制度理事会)による利下げ(7月31日実施)の期待が高まり、7月に史上最高値を更新しました。米中摩擦の激化を背景に8月にはいったん下落しましたが、FRBによる二度目の利下げ(9月18日実施)を前に再び期待が高まり、堅調な動きとなりました。

アジア各国の株式市場は、中国では経済減速や米中摩擦を背景に4月から5月にかけて下落しましたが、その後は経済対策や金融緩和によりボックス圏で推移しました。香港やASEAN諸国の株式市場は、米中摩擦や世界貿易の伸び鈍化による下押し圧力が高まり、香港の混乱もあって軟調または横ばいで推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」という経営理念の下、「Hope Courier(希望の宅配人)」「超リテール証券」を我々の目指すビジョンとして掲げ、「ソリューションスタイル」等の独自サービスを提供し、他社との差別化を図りお客様の満足度向上に努めております。

当連結会計年度におきましては、当社が推進する地域活性化のための地域金融機関連携として、新たに三島信用金庫、株式会社福邦銀行とそれぞれ包括的業務提携契約を締結しました。

アジア株式関連としては、ベトナムの現地子会社JAPAN SECURITIES INCORPORATEDを通じて、同国の各証券取引所と直結した取引システムを構築いたしました。これにより、リアルタイムでの注文発注や約定結果の反映が可能となりました。

また、当社の連結子会社であるアイザワ・インベストメンツ株式会社は、AIやフィンテックといったテクノロジー分野や更なる成長を目指すベンチャー企業の資金需要に応え、当社グループの更なる成長領域の拡大を目指すことを目的としアイザワ4号投資事業有限責任組合を設立しました。

当社従業員の当社業績や当社株式価値への意識を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プランを導入しました。

当第2四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

(受入手数料)

国内株式売買代金の減少等により、受入手数料は32億92百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

(トレーディング損益)

外国債券の取扱いの増加等により、トレーディング損益は33億49百万円(同28.6%増)となりました。

(金融収支)

金融収益は2億54百万円(同25.2%減)、金融費用は60百万円(同12.9%減)となり差引金融収支は194百万円(同28.4%減)となりました。

(販売費・一般管理費)

取引関係費及び人件費の減少等により、販売費・一般管理費は68億12百万円(同9.5%減)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金3億35百万円、投資事業組合運用益2億61百万円等により7億19百万円、営業外費用は解約違約金1百万円等により2百万円となりました。これにより営業外損益は7億17百万円(同40.3%増)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益21百万円等により22百万円、特別損失は投資有価証券売却損により6百万円となりました。これにより特別損益は15百万円の利益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は69億9百万円(同0.1%増)、営業利益は36百万円、経常利益は7億54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は854億25百万円と、前連結会計年度末に比べ4億87百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金60億70百万円の増加、預託金21億60百万円の減少、信用取引資産47億23百万円の減少によるものです。

② 負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は327億12百万円と、前連結会計年度末に比べ4億25百万円の増加となりました。主な要因は、預り金18億30百万円の増加、受入保証金9億86百万円の減少、繰延税金負債2億60百万円の減少によるものです。

③ 純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は527億12百万円と前連結会計年度末に比べ9億13百万円の減少となりました。主な要因は、資本剰余金2億34百万円の増加、自己株式4億3百万円の増加、その他有価証券評価差額金7億6百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としていることから、その業績は、国内外の株価、売買高(売買代金)、金利、為替等の経済環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは業績予想を開示しておりません。それに代えて四半期及び年間の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,942	18,013
預託金	20,568	18,408
顧客分別金信託	20,568	18,408
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	167	342
トレーディング商品	399	1,007
商品有価証券等	399	1,007
約定見返勘定	708	37
信用取引資産	19,753	15,029
信用取引貸付金	19,290	14,166
信用取引借証券担保金	462	863
立替金	785	207
顧客への立替金	265	195
その他の立替金	519	12
その他の流動資産	1,129	788
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	55,454	53,836
固定資産		
有形固定資産	3,756	3,664
無形固定資産	66	62
投資その他の資産	26,637	27,862
投資有価証券	25,156	26,283
退職給付に係る資産	771	823
その他	794	839
貸倒引当金	△85	△85
固定資産合計	30,459	31,589
資産合計	85,913	85,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	185	93
商品有価証券等	185	89
デリバティブ取引	—	4
信用取引負債	1,625	1,850
信用取引借入金	367	322
信用取引貸証券受入金	1,258	1,528
有価証券担保借入金	1,104	1,129
有価証券貸借取引受入金	1,104	1,129
預り金	14,670	16,500
顧客からの預り金	13,157	12,741
その他の預り金	1,513	3,759
受入保証金	5,769	4,782
短期借入金	3,795	3,795
未払法人税等	96	148
賞与引当金	315	341
役員賞与引当金	—	9
その他の流動負債	856	643
流動負債合計	28,420	29,295
固定負債		
繰延税金負債	3,075	2,814
株式給付引当金	—	23
その他の固定負債	609	397
固定負債合計	3,685	3,236
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	181	181
特別法上の準備金合計	181	181
負債合計	32,287	32,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,863	8,097
利益剰余金	31,952	31,935
自己株式	△988	△1,392
株主資本合計	46,827	46,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,737	6,031
退職給付に係る調整累計額	61	40
その他の包括利益累計額合計	6,798	6,071
純資産合計	53,626	52,712
負債・純資産合計	85,913	85,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,949	3,292
トレーディング損益	2,603	3,349
金融収益	340	254
その他の営業収益	7	12
営業収益計	6,900	6,909
金融費用	68	60
純営業収益	6,831	6,849
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,403	1,095
人件費	3,915	3,769
不動産関係費	685	595
事務費	1,029	910
減価償却費	188	156
租税公課	122	123
貸倒引当金繰入れ	△0	△0
その他	180	161
販売費・一般管理費計	7,524	6,812
営業利益又は営業損失(△)	△693	36
営業外収益		
受取配当金	375	335
収益分配金	89	105
投資事業組合運用益	27	261
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	17	16
営業外収益合計	512	719
営業外費用		
解約違約金	0	1
和解金	0	—
自己株式取得費用	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	2
経常利益又は経常損失(△)	△182	754

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	993	21
投資有価証券償還益	5	—
金融商品取引責任準備金戻入	7	0
特別利益合計	1,006	22
特別損失		
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	4	—
合併関連費用	544	—
特別損失合計	548	6
税金等調整前四半期純利益	275	769
法人税、住民税及び事業税	46	116
法人税等調整額	230	25
法人税等合計	276	142
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△0	626
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	626

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△0	626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△294	△706
退職給付に係る調整額	△19	△20
その他の包括利益合計	△313	△727
四半期包括利益	△314	△100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△314	△100
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は2019年7月22日開催の取締役会において、取締役(社外取締役を除く)及び取締役を兼務しない執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

(1) 処分の概要

処分期日	2019年8月7日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式59,000株
処分価額	1株につき664円
処分総額	39,176,000円
処分先及びその人数 ならびに処分株式数の数	取締役(社外取締役を除く) 5名 35,000株 取締役を兼務しない執行役員 11名 24,000株

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月21日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」といいます。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対して、新たに譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議しました。また、2019年6月25日開催の第99期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額500万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として5年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

さらに、当社の取締役を兼務しない執行役員に対しても同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

2. 従業員向け株式報酬としての自己株式の処分

当社は2019年7月22日開催の取締役会において、当社の従業員向けインセンティブ・プラン(以下、「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

(1) 処分の概要

処分期日	2019年8月7日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式500,000株
処分価額	1株につき664円
処分総額	332,000,000円
処分先	三井住友信託銀行株式会社(信託口) (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2019年7月22日開催の取締役会において、当社従業員の福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、本信託を用いた本制度を導入することといたしました。

本自己株式処分は、本信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))に対して行ったものであります。

3. 信託を用いた従業員向けインセンティブ・プランの導入

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員(以下、「従業員」といいます。)の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入いたします。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める従業員株式交付規程に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、331百万円及び499千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 補足情報

2020年3月期 第2四半期連結業績報告

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
委託手数料	2,668	2,317	86.8%	5,188
株券	2,614	2,260	86.5%	5,059
債券	—	—	—	—
受益証券	53	56	105.4%	128
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	12	12	104.0%	24
株券	12	10	84.4%	22
債券	0	2	—	1
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	611	321	52.6%	1,016
その他の受入手数料	656	640	97.5%	1,294
合計	3,949	3,292	83.4%	7,523

※ 当第2四半期連結累計期間の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料のうち、債券の前年同期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券	2,688	2,308	85.9%	5,174
債券	0	2	—	2
受益証券	1,020	726	71.1%	1,872
その他	240	254	106.2%	474
合計	3,949	3,292	83.4%	7,523

※ 当第2四半期連結累計期間の債券の前年同期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比	前連結会計年度
株券等	2,082	2,058	98.8%	3,442
債券・為替等	521	1,291	247.7%	1,086
債券等	331	1,018	306.8%	638
為替等	189	272	144.1%	447
合計	2,603	3,349	128.6%	4,529

(3) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度			当連結会計年度	
	第2四半期 2018.7.1 2018.9.30	第3四半期 2018.10.1 2018.12.31	第4四半期 2019.1.1 2019.3.31	第1四半期 2019.4.1 2019.6.30	第2四半期 2019.7.1 2019.9.30
営業収益					
受入手数料	1,929	1,895	1,678	1,783	1,508
委託手数料	1,297	1,392	1,127	1,230	1,086
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	9	2	11	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	297	169	234	196	125
その他の受入手数料	332	324	314	344	295
トレーディング損益	1,369	831	1,094	1,611	1,738
金融収益	161	152	131	114	140
その他の営業収益	6	6	10	6	6
営業収益計	3,466	2,885	2,915	3,514	3,394
金融費用	33	27	25	25	34
純営業収益	3,433	2,858	2,890	3,489	3,360
販売費・一般管理費					
取引関係費	798	600	581	594	501
人件費	1,978	1,917	1,872	1,898	1,871
不動産関係費	330	315	310	296	299
事務費	479	469	473	472	437
減価償却費	98	94	97	78	78
租税公課	60	56	60	57	65
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	△0	△0	△0
その他	87	108	83	83	78
販売費・一般管理費計	3,833	3,562	3,479	3,480	3,331
営業利益又は営業損失(△)	△399	△704	△589	8	28
営業外収益	139	249	167	328	390
営業外費用	△2	0	0	4	△2
経常利益又は経常損失(△)	△258	△454	△422	332	421
特別利益	582	717	751	1	21
特別損失	364	50	15	5	0
税金等調整前四半期純利益又は税金 等調整前四半期純損失(△)	△40	212	313	327	441
税金費用	9	102	174	34	108
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)	△50	109	138	293	333

2020年3月期 第2四半期個別業績報告

(1) 株式売買高(先物取引等は除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前第2四半期 累計期間		当第2四半期 累計期間		前年同四半期比		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	643	731,001	591	615,169	91.9%	84.2%	1,475	1,435,981
自己	11	121,994	20	141,054	183.4%	115.6%	49	245,789
委託	632	609,006	570	474,115	90.3%	77.9%	1,425	1,190,191
委託比率	98.2%	83.3%	96.5%	77.1%			96.6%	82.9%
東証シェア	0.11%	0.08%	0.11%	0.07%			0.12%	0.08%
1株当たりの 委託手数料	3円55銭		3円93銭				3円27銭	

(2) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年同四半期比	前期
引受高	株券 (株数)	0	0	127.8%	0
	株券 (金額)	291	130	44.9%	434
	債券 (額面金額)	29	664	—	441
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—
の募集 取扱 売出し	株券 (株数)	0	0	93.7%	0
	株券 (金額)	853	895	104.9%	997
	債券 (額面金額)	3,285	9,070	276.0%	8,616
	受益証券 (額面金額)	213,239	177,455	83.2%	418,154
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

※ 当第2四半期累計期間の引受高のうち、債券の前年同期比は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前第2四半期末	当第2四半期末	前期末
基本的項目 (A)		46,550	45,850	45,919
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	8,741	5,779	6,483
	金融商品取引責任準備金等	188	181	181
	一般貸倒引当金	0	0	0
計 (B)		8,930	5,960	6,665
控除資産 (C)		9,856	11,432	10,017
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		45,624	40,379	42,568
リスク相当額	市場リスク相当額	4,309	4,072	3,971
	取引先リスク相当額	888	645	831
	基礎的リスク相当額	3,890	3,448	3,641
計 (E)		9,087	8,165	8,445
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		502.0%	494.5%	504.0%